



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社デルソーレ 上場取引所 東
 コード番号 2876 URL <https://www.del-sole.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武長 栄治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 印部 修一 (TEL) 03(6736)5678
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,963	16.2	247	400.5	278	—	206	—
2026年3月期第1四半期	3,411	△14.2	49	△67.1	14	△94.3	△9	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	23.15	—
2026年3月期第1四半期	△1.07	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	10,325	6,352	61.5
2026年3月期	10,245	6,230	60.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 6,352百万円 2026年3月期 6,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	9.4	700	62.7	700	86.6	400	88.6	44.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	9,105,290株	2026年3月期	9,105,290株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	200,292株	2026年3月期	200,292株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	8,904,998株	2026年3月期1Q	8,904,998株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（以下、「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、企業収益が緩やかな回復基調にある一方、世界的な原材料・資源価格の高騰、円安等による物価上昇や不安定な国際情勢の長期化等、依然として予断を許さない状況が続いております。

食品・外食業界におきましては、消費者の節約志向が高まる中で、原材料価格や人件費、物流費の上昇による収益の圧迫が継続しています。こうした諸コストの高騰に加え、慢性的な人手不足の影響もあり、経営環境は厳しさを増しております。

当社は2023年度(2024年3月期)から2026年度(2027年3月期)までの事業運営に関する「中期経営計画2026」を策定し、経営理念である「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、「“おいしい”で世界をつなぐ」をミッションに、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期の売上高は3,963百万円（前年同四半期比16.2%増）、営業利益は247百万円（同400.5%増）、経常利益は278百万円（前年同四半期は14百万円）、四半期純利益は206百万円（前年同四半期は四半期純損失9百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

食品事業

食品事業におきましては、人流や消費活動の回復、インバウンド需要の増加等により、業務用分野は堅調に推移いたしました。一方で、小売市場における価格改定が続く中、消費者の生活防衛意識は一層顕著となり、食品スーパー、生協等の家庭用分野では食料品の買い控えや低価格志向が続く等、厳しさが増しております。

こうした中で、千葉工場火災の影響で一時的に失った販路、商品の復活と拡大を最重要課題として取り組んでまいりました。業務用については、大口案件を柱としつつ、窯焼きクラスト、スライス済みフォカッチャ等、高付加価値・課題解決型商品を投入し、主力である外食市場をはじめとした新規開拓とともに、既存取引先・重要広域卸問屋との関係深化に努めました。また、フラットブレッド専門メーカーとして、未開拓中食（惣菜・ペーカリー）ビジネスの強化も図ってまいりました。

家庭用については休売品の再導入、冷凍ピザのラインナップ強化により商品コンセプトの幅を広げるとともに、戦略的価格設定、アイテム集約等を通じた収益改善に努めました。また家庭用本格冷凍ピザ「THE PIZZA」2品とともに、北海道八雲町の「八雲ピザ工房」で製造する、生地・トッピングにこだわったデルソーレ史上最高級の冷凍ピザ「HOKKAIDO PIZZA」4品を、高級量販店、自社ECサイト、デパート催事、ふるさと納税等で高付加価値商品として拡販しております。

マーケティング活動としては、ピザをはじめ、ナン、ビタパン、フォカッチャ、トルティーヤといったフラットブレッドをWEB、YouTube、SNS等多様なチャネルから情報を発信することで、楽しい食文化や食体験を通して食卓を豊かにしたいという想いととも、市場の拡大を目指しております。

海外ビジネスは、北欧リトアニアの海外パートナー企業の本格的な冷凍パンや、米国パートナー企業の冷凍チーズの販売により売上を伸ばしております。輸出に関しては、海外からの引き合いも増加しており、円安を追い風に取引を加速させ、今後は当事業の重要な柱として育成してまいります。

販売管理面では、売上規模に見合った在庫水準の適正化や、物流効率化の取り組み等を引き続き進めております。

この結果、当第1四半期の売上高は3,227百万円（前年同四半期比21.0%増）、セグメント利益は384百万円（同323.0%増）となりました。

外食事業

外食事業におきましては、訪日外国人の増加等により堅調な需要が続いている一方、原材料価格の高止まり、物流費や水道光熱費の高騰に加え、今後も恒常的な人手不足や最低賃金の上昇が見込まれており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、堅実な出店戦略と徹底したコスト管理に取り組んでおります。具体的には食材ロス低減の取り組み、人員配置の最適化や在庫管理等、コストコントロールを実施するとともに、テイクアウトブランドの強化による収益改善に引き続き注力してまいりました。特に「おめで鯛焼き本舗」を当社における成長ドライバーとして位置づけ、百貨店や商業施設への催事出店やフランチャイズ加盟活動を中心とした「守り」から「攻め」への転換を図るべく取り組んでおります。

当事業年度は、2026年4月にテイクアウト業態の「おめで鯛焼き本舗ゆめタウン夢彩都店」、「おめで鯛焼き本舗MARK ISみなとみらい店」、「おめで鯛焼き本舗けやきウォーク前橋店」、「おめで鯛焼き本舗イオンタウンあびこ駅前店」計4店舗を出店する一方、5月に「おめで鯛焼き本舗」1店舗、6月にレストラン業態の「一番どり」を1店舗閉店しました。

この結果、当第1四半期の売上高は743百万円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益は42百万円（同17.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期会計期間末（以下「当第1四半期末」という。）における総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という。）から79百万円増加し、10,325百万円となりました。流動資産合計は、現金及び預金が118百万円、商品及び製品が78百万円増加したこと等により、208百万円増加し5,890百万円となりました。固定資産合計は、有形固定資産合計が67百万円、投資その他の資産合計が59百万円それぞれ減少したこと等により、128百万円減少し4,434百万円となりました。

（負債の部）

当第1四半期末における負債合計は、前期末から43百万円減少し、3,972百万円となりました。流動負債合計は、賞与引当金が89百万円、役員退職慰労引当金が90百万円それぞれ減少したこと等により、20百万円減少し2,510百万円となりました。固定負債合計は、長期借入金が15百万円減少したこと等により、22百万円減少し1,461百万円となりました。

（純資産の部）

当第1四半期末における純資産は、前期末から122百万円増加し、6,352百万円となりました。四半期純利益206百万円を計上した他、配当金の支払いによる106百万円により、利益剰余金は99百万円増加しました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期業績予想につきましては、2026年5月15日発表の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,715,922	1,834,636
売掛金	2,411,302	2,376,912
商品及び製品	991,352	1,069,615
原材料及び貯蔵品	295,073	291,477
その他	268,692	317,798
流動資産合計	5,682,344	5,890,440
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,307,078	4,306,066
減価償却累計額	△3,272,694	△3,305,557
建物（純額）	1,034,383	1,000,508
機械及び装置	3,408,117	3,415,985
減価償却累計額	△2,188,730	△2,231,396
機械及び装置（純額）	1,219,386	1,184,589
その他	1,436,087	1,440,589
減価償却累計額	△480,499	△483,842
その他（純額）	955,588	956,746
有形固定資産合計	3,209,358	3,141,844
無形固定資産	13,986	12,779
投資その他の資産		
その他	1,341,108	1,281,212
貸倒引当金	△1,250	△1,250
投資その他の資産合計	1,339,858	1,279,962
固定資産合計	4,563,203	4,434,586
資産合計	10,245,547	10,325,027
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,413,801	1,458,887
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	26,605	23,031
賞与引当金	144,719	54,761
役員退職慰労引当金	90,400	-
資産除去債務	-	1,650
その他	796,193	912,458
流動負債合計	2,531,720	2,510,788
固定負債		
長期借入金	30,000	15,000
退職給付引当金	599,461	599,686
役員退職慰労引当金	299,278	298,624
資産除去債務	493,925	492,800
その他	60,942	55,276
固定負債合計	1,483,608	1,461,386
負債合計	4,015,328	3,972,175

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金	1,259,205	1,259,205
利益剰余金	4,025,232	4,124,559
自己株式	△87,489	△87,489
株主資本合計	6,119,887	6,219,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,331	133,636
評価・換算差額等合計	110,331	133,636
純資産合計	6,230,219	6,352,852
負債純資産合計	10,245,547	10,325,027

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,411,503	3,963,853
売上原価	2,158,718	2,448,543
売上総利益	1,252,784	1,515,310
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	399,512	408,353
賞与引当金繰入額	34,671	35,847
退職給付費用	7,623	11,705
役員退職慰労引当金繰入額	6,062	5,746
荷造運搬費	210,663	239,183
その他	544,759	566,748
販売費及び一般管理費合計	1,203,291	1,267,583
営業利益	49,492	247,726
営業外収益		
受取配当金	26,661	24,273
受取手数料	180	182
受取補償金	1,172	5,233
その他	8,064	2,732
営業外収益合計	36,079	32,422
営業外費用		
支払利息	180	127
支払保証料	1,698	1,750
操業停止関連費用	69,152	-
その他	70	267
営業外費用合計	71,102	2,145
経常利益	14,469	278,003
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	11,639
特別利益合計	-	11,639
特別損失		
火災損失	30,574	-
減損損失	-	1,303
特別損失合計	30,574	1,303
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△16,105	288,339
法人税、住民税及び事業税	6,509	4,096
法人税等調整額	△13,086	78,055
法人税等合計	△6,576	82,151
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,528	206,187

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(操業停止関連費用について)

前第1四半期の損益計算書に計上している営業外費用の操業停止関連費用は、当社千葉工場にて2024年10月に発生した火災により、一部生産設備の操業が停止したことに伴い、操業停止中の減価償却費、休業手当等を営業外費用に振り替えた金額であります。

(火災損失について)

前第1四半期の損益計算書に計上している特別損失の火災損失は、当社千葉工場にて2024年10月に発生した火災による修繕費等による損失であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	2,664,955	737,916	3,402,872
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	8,630	8,630
顧客との契約から生じる収益	2,664,955	746,547	3,411,503
外部顧客への売上高	2,664,955	746,547	3,411,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,019	4,383	7,403
計	2,667,975	750,931	3,418,906
セグメント利益	90,866	36,350	127,216

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	127,216
全社費用(注)	△142,915
棚卸資産の調整額	△406
四半期損益計算書の税引前四半期純損失	△16,105

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	3,225,705	730,509	3,956,214
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	7,639	7,639
顧客との契約から生じる収益	3,225,705	738,148	3,963,853
外部顧客への売上高	3,225,705	738,148	3,963,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,087	5,113	7,201
計	3,227,793	743,261	3,971,054
セグメント利益	384,369	42,861	427,231

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	427,231
全社費用（注）	△138,462
棚卸資産の調整額	△429
四半期損益計算書の税引前四半期純利益	288,339

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	71,940千円	91,075千円